

〔レフリー論文 原 著〕

経営分析からみた清酒製造業の現状と課題

右 田 圭 司

A business analysis of the present Japanese sake manufacturing industry and
its main themes

MIGITA, Keiji

1. はじめに

現在清酒製造業の企業数は約 1,300 社あり、そのうち約 6 割を創業 100 年以上の長寿企業が占めている。また各都道府県に 1 社以上が存在しており、清酒製造業は日本の伝統産業であるとともに、各地域の風土、風俗に密接に結びつきながら育まれてきた産業と言える。しかし、清酒の生産量は 1975（昭和 50）年をピークに減少し、2009（平成 21）年にはピーク時の約 35% にまで落ち込んだ。また、酒類全体の消費量に占める清酒の消費シェアは、1996（平成 8）年の 12.6% から半減し、2010（平成 22）年には 6.9% となっており、消費者の清酒離れが深刻な状況となっている。

以上のように、清酒製造業を取り巻く経営環境は日増しに厳しくなっているにも関わらず、その約 6 割が創業 100 年以上の長寿企業で占められている。そのことは清酒市場にいわゆる限界企業が存在していることを意味している。清酒製造業の経済的、社会的自立を妨げるとともに、経営の効率化を阻害してきた。いうまでもなくそのような市場環境は、現下の厳しい経営環境を乗り切るうえできわめて問題である。そこで、本稿では、このように特殊な産業体質が何故継続しうるのかについて、清酒製造業に関する先行研究および歴史の変遷を概観するとともに、平成以後の清酒製造業の実態を、国税庁の資料をもとに経営分析の観点から検討するこ

とにより明確にしていく。

2. 先行研究から見た戦後復興期から高度経済成長期の清酒製造業の経営

2.1 戦後の清酒製造業の概要

清酒製造業に関する経営的研究、戦後から高度成長期までのものはいくつかみられるものの、ここ 20 年間はほとんどみられない。そのなかで、経営分析を含む先行研究として緑川敬・桜井宏年（1965）『清酒業の経営と経済』並びに桜井宏年（1982）『清酒業の歴史と産業組織の研究』の 2 つを取り上げる。緑川・桜井（1965）は、戦後の復興期を経て高度経済成長期の前半を対象とし、桜井（1982）は、高度経済成長がオイルショックにより終焉を迎え、清酒の生産量も昭和 50 年のピークから下がり始めた時期を対象としている。この時代、清酒製造業をめぐる環境は以下のように変化した。

第二次世界大戦に敗れた日本は、絶望的な食糧不足にさらされた。戦地や大陸からの復員により、飲酒人口が増加し、酒類の需要が高まるが生産量が全く追いつかず、また増加する国民の食糧事情を改善しようにも米が不足したために、嗜好品である清酒への配給が厳しく制限された。敗戦後の原料不足と需要の拡大による酒不足の時代において、政府は食糧である米を使わないで、合法的に生産できる酒類の開発に取り組み、1949（昭和 24）年より、正式に三増酒の生産が認められることとなった。三増酒は

3 倍の生産量を確保するので、酒税も3 倍徴収できたのである。酒どころ灘・伏見の大手企業が早々の設備投資を実施し清酒の生産量が増加し、高度経済成長期に入った日本では、酒類の需要は依然伸び続けていた。

また、清酒の生産統制は1940（昭和15）年から実施され、1957（昭和32）年までは原料米割り当てを持って統制されたが、1958（昭和33）年からは清酒の総生産量の規制が行われ、各業者の生産数量が割り当てられ、それに必要な原料米を割り当てる方式に変わった。この統制方法は1969（昭和44）年に自主流通米制度が設けられるまで続いた。つまり、清酒製造業にとって原料米は配給制であり、米の生産量と清酒の醸造量を基準に各酒蔵に酒造米が割り当てられていた。しかし、農業の生産性が高まった昭和30年代の後半は、零細の清酒製造業は自社の販売能力を上回る酒造米が割り当てられていた。一方、機械化、設備投資をすませた大手酒造メーカーは、いち早く大量生産化を実現し、広告と販路の拡充で全国展開をしており、原料米が足りない状況であった。そこで、大手酒造メーカーが地方の中小零細の清酒製造業よりタンクのまま清酒を買い取る「おけ買い」が盛んに行われ、集めた清酒は他の清酒製造業の清酒や大手の清酒と混ぜ、そのまま大手酒造メーカーのラベルを貼って販路に乗せられた。このようにして、大手と中小の格差は広がってゆくことになる。そして、清酒製造業の独自性や個性を反映した清酒は減少し、没個性の工業製品化した商品が出回ったと考えられる。

この時代、設備投資が完了し、マス広告で認知度を上げた大手10 数社の清酒製造業の占有率があがっていた。全国展開する大手清酒製造業と大手に「おけ売り」する中小零細清酒製造業という構造は、清酒のOEMの一形態と捉えることができ、急激に清酒の工業製品化、装置産業化が進んでいた時代と言える。

一方、1965（昭和40）年から1975（昭和50）年までの10 年間の清酒の消費量の伸びは

年平均で3%程度となり市場は緩やかな拡大を続けるが、それまでのような急激な伸びがみられなくなった。また、1960（昭和35）年になると、酒類の公定価格が撤廃され、酒類の価格は市場原理に沿うようになる。清酒の消費量は拡大しつつも、日本経済は高度経済成長期に入り、食生活が和風から洋風に変化するなかで、飲酒習慣も変化し、洋酒、特に手軽に飲めるビールの需要が伸び、酒類全体に対する清酒が占める割合は低下していた。

1974（昭和49）年になると状況は激変する。オイルショックを迎えた日本の消費は低迷し、高度経済成長が終了すると、清酒の消費量は減少に転じた。ここに来て、清酒は需給バランスが崩れ、ついに供給が需要を上回り、酒があまり出した。これ以前に、問題視されていた「おけ取引」への批判も手伝い、販売不振から大手の「おけ買い」は自粛され、「おけ取引」に依存していた中小零細清酒製造業にとって、厳しい時代の幕開けであった。

本章では、昭和36年（1965）と昭和52年（1982）の清酒製造業の経営分析として、企業の収益性（総資産営業利益率、売上高営業利益率、総資産回転率¹⁾）および安定性（流動比率、固定比率、自己資本比率）の各項目について経営分析を行う。一般的には収益性、成長性、生産性、安定性の分析が行われるが、本研究では清酒製造業の経営全般を把握するという目的から、上述の2 項目に絞り、清酒製造業の規模別に時系列比較を行うこととした。データは、先行研究である緑川・桜井（1965）と桜井（1982）に使用されている資料と本文から数値を抜粋して作成したが、データがない項目については、空欄とした。

2.2 先行研究による収益性分析の結果と特色

収益性分析においては、本業の利益率を示す「売上高営業利益率」と事業の効率性と収益性を示す「総資産営業利益率」²⁾に注目する。なお、総資産営業利益率が高いほど、経営効率が

良いと判断できるが、総資産営業利益率を高めるためには、売上高営業利益率が総資産回転率を高める必要がある。そこでここでは、「売上高営業利益率」「総資産回転率」そして売上高営業利益率を補完する指標として「売上高総利益率」「売上高販管費率」の数値を用いて考察することとする。

(1) 総資産営業利益率、売上高営業利益率、総資産回転率

まず収益性を示す総資産営業利益率についてみよう。清酒業全体の数値は1961年の9.4%から1977年には7.0%へ低下しており、清酒製造業全体の収益性は低下していることが分かる。これを、規模別に見ていくと、1961年の数値が取得できた2,000kl以下の企業については、全て収益性が低下している。2,000kl超の企業については1961年のデータがないため比較はできないが、全体の数値と比較すると1977年においてもそれなりに高い収益性を実現しており、2,000kl以下の企業と異なり収益性における問題はない、あるいは小さかったと言えよう。

つぎに売上高営業利益率を見てみよう。全体では1961年の5.9%が1977年には5.0%へ低下している。規模別にみると1,000kl以下の企業については1961年から1977年にかけて値が低下しており、利幅が縮小していることが分かる。特に300kl以下の企業において利幅の縮小が顕著である。一方、1,000kl超の企業につい

てはわずかではあるが利幅の拡大がみられる。1961年のデータがない2,000kl超の企業についても全体を上回る利幅を実現しており、これらの企業は1977年時点においても高い利幅を実現できていることが分かる。これは、規模の経済が現れてきているものと考えられる。

さらに総資産回転率についてみよう。全体では、1961年の1.6回から1977年には1.4回に低下している。規模別にみると100kl超の企業において1961年から1977年にかけて数値の低下がみられる。わずかに100kl以下の企業については総資産回転率が上昇している。2,000kl超の企業は1961年のデータがないため比較はできないが、全体と比べると高い資産効率を維持していることが分かる。これは、当時の岩戸景気やいざなぎ景気に支えられて消費動向が上向きとなったことからと想像できる。

(2) 売上高営業利益率、売上高総利益率、売上高販管費率

収益性を分析する指標のひとつである売上高営業利益率は、売上高総利益率から売上高販管費率を差し引いて算出される。したがって、売上高総利益率と売上高販管費率は売上高営業利益率を構成する2つの要素である。また、販管管理費はそのほとんどが人件費などの固定費で構成されているので、売上高販管費率は固定費率の代理変数、もう一方の売上高総利益率は変動費率の代理変数と考えることができるので、

表1 昭和期における清酒製造業の収益性について（規模別比較）

製成数量規模	売上高営業利益率		総資産回転率		総資産営業利益率	
	1961	1977	1961	1977	1961	1977
100kl 以下	6.80%	0.30%	1.2	1.4	8.20%	0.40%
100kl～200kl	6.70%	1.80%	1.4	1.1	9.40%	2.00%
200kl～300kl	6.40%	2.60%	1.5	1.2	9.60%	3.10%
300kl～500kl	6.20%	4.40%	1.6	1.2	9.90%	5.30%
500kl～1,000kl	6.40%	4.90%	1.6	1.2	10.20%	5.90%
1,000kl～2,000kl	4.70%	4.90%	2.0	1.1	9.40%	5.40%
2,000kl～5,000kl		7.10%		1.4		9.90%
5,000kl超		5.60%		1.5		8.40%
全体	5.90%	5.00%	1.6	1.4	9.40%	7.00%

出所：緑川・桜井（1965）、桜井（1982）より筆者作成。

表2 昭和期における売上高販管費比率について（規模別比較）

製成数量規模	売上高営業利益率		売上高総利益率		売上高販管費率	
	1961	1977	1961	1977	1961	1977
100kl 以下	6.80%	0.30%	23.70%	23.10%	16.90%	22.80%
100kl～200kl	6.70%	1.80%	23.50%	24.70%	16.80%	22.90%
200kl～300kl	6.40%	2.60%	22.20%	25.70%	15.80%	23.10%
300kl～500kl	6.20%	4.40%	21.30%	25.30%	15.10%	20.90%
500kl～1,000kl	6.40%	4.90%	19.50%	26.10%	13.10%	21.20%
1,000kl～2,000kl	4.70%	4.90%	13.50%	25.70%	8.80%	20.80%
2,000kl～5,000kl		7.10%		24.30%		17.20%
5,000kl超		5.60%		21.70%		16.10%
全体	5.90%	5.00%	19.10%	23.40%	13.20%	18.40%

出所：緑川・桜井（1965）、桜井（1982）より筆者作成。

この2つの比率を見ることは費用を固定費と変動費に分けてみていくことになる。このような視点から企業の収益性を捉える目的でこれらの推移を考察した。

売上高営業利益率の変動を見てみよう。それを2つの要素である売上高総利益率、売上高販管費率に分解して見ていくと規模の経済性について確認ができる。すなわち、500kl以下の企業については1961年から1977年にかけて売上高総利益率が悪化している。これは生産構造に何らか悪い変化が生じたことを意味している。一方で500kl超の企業についてはこの間において売上高総利益率が上昇しており、生産構造に何らか良い変化が生じたと考えられる。生産量が大きな企業ほど売上高総利益率が向上しているわけで、生産過程において生産量が大きな企業ほど有利な状況に変化したことが分かる。売上高販管費率をみると、全体に悪化している。しかし規模の大きい企業ほど悪化の度合いは小さく、したがって売上高営業利益率の悪化が小さく収まっている。このことは、規模が大きい企業ほど固定費の増加の影響が小さかったことを示している。いずれも規模の経済性の存在を裏付けていると言える。

（3）まとめ

1961（昭和36）年の収益性を考察すると、売上高総利益率は500kl以下の小規模清酒業では約21.3～23.5%を示しており、売上高営業利

益率が6.5%以上と比較的高い利益率を実現している。これは原材料費及び販売管理費がある程度安定していたことによるものと考えられる。

これに対して、1977（昭和52）年の収益性は、売上高営業利益率からみると特に300kl以下の規模では1961年に比較して極端に悪化している。中規模の300klから2,000klは5.0%近くを推移しており、2,000kl以上の規模になると約6.0%以上を確保している。その内容を売上高総利益率と売上高販管費率から考察すると、1961（昭和36）年においては売上高販管費率が平均13.2%に抑えられ、売上高営業利益率は6%前後を維持している。1977（昭和52）年の売上高販管費率をみると2,000kl以下は20%以上と上昇して、売上高営業利益率が4%以下になっている。これは1973（昭和48）年に起こったオイルショックによる販売管理費（人件費及び光熱費）の高騰が起因していると考えられる。しかし、2,000kl以上になると売上高販管費率は16%台、売上高営業利益率が6%台ぐらいを維持している。

1961（昭和36）年の総資産回転率は200kl以下で1.2回であるが、200kl以上の規模をみると回転率が1.5回を上回っている。1977（昭和52）年をみると200klから2,000klについては1.1回と低下しているが、2,000kl以上の規模では1.4回以上と向上している。規模が大きな企業ほど資産効率がよかったことを意味しており、桜井（1982）が指摘している規模の経済が

確認されたことになる。

2.3 先行研究における安定性分析の結果と特色

清酒製造業は、永続企業が多いにもかかわらず、欠損企業が半数近くを占めている。本来、企業は、事業継続（going concern）を前提としているので、清酒製造業の健全性を比較分析することは重要である。ここでは、安定性を知るために流動比率、固定比率、自己資本比率について、1961（昭和36）年度と1977（昭和52）年度を比較し、時代による変化を考察する。

安定性分析において、清酒製造業の流動比率は、清酒の原材料である清酒米の仕入代金に左右されるところで見ておく必要がある。固定比率は、特に小規模清酒製造業において自己資本で固定資産等を賄えるように経営努力しておく必要があるため検討する。そして自己資本比率の高低については安全性を計る基本的要素と考えるので、以下のように検討する。

（1）流動比率

流動比率は、1961（昭和36）年度では、100kl以下規模の企業が123.7%と最も高い値を示している。その他においては、規模間格差は小さく、すべての規模において低い数値となっている。

1977（昭和52）年度になると、清酒製造業のなかでも規模間に差がではじめ、100kl以下は109.5%で平均を下回っているのに対し

て、2,000kl～5,000klの大規模業者の比率は135.9%という数値となっている。1961年度と1977年度を比較すると100kl以下と5,000kl以上の規模が低下しているが他の規模では改善されている。

（2）固定比率

固定比率は、資本構造を判定する指標であり、自己資本だけの設備投資の安定度を示す値であることから、100%以下が望ましい。先行研究では、1961（昭和36）年度において、50kl以下の階層の数値が81.9%と突出して低いが、この階層は企業的に特殊な層であるため³⁾、実際は200kl～300klの100.6%が最も低く、良好であると言える。

1977（昭和52）年度の規模別をみると、100kl以下の204.3%が最も高く、500kl～1,000klの98.9%に至るまで階層が高くなるに従って数値は低くなっている。1961年度と1977年度の固定比率を比較すると300kl以下で悪化している。

（3）自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の充実度を示す指標であるため、50%以上が望ましいと思われる。1961（昭和36）年度の数値をみると、どの規模もほぼ30%で規模間格差は見受けられない。しかし、1977（昭和52）年になると、

表3 昭和年代における清酒製造業の安定性について（規模別比較）

製成数量規模	流動比率		固定比率		自己資本比率	
	1961 (昭和36年)	1977 (昭和52年)	1961 (昭和36年)	1977 (昭和52年)	1961 (昭和36年)	1977 (昭和52年)
100kl以下	123.7%	109.5%	102.7%	204.3%	37.3%	12.0%
100kl～200kl	113.1%	125.6%	106.7%	121.5%	30.8%	19.3%
200kl～300kl	117.4%	123.6%	100.6%	116.2%	32.2%	21.0%
300kl～500kl	109.9%	127.4%	107.9%	108.3%	30.4%	22.7%
500kl～1,000kl	113.7%	128.4%	107.1%	98.9%	30.0%	24.7%
1,000kl～2,000kl	103.1%	119.0%	128.5%	127.4%	33.7%	21.5%
2,000kl～5,000kl		135.9%		86.3%		29.0%
5,000kl超		111.1%		140.4%		19.2%
全体	110.1%	119.1%	111.0%	121.0%	28.9%	21.3%

出所：緑川・桜井（1965）、桜井（1982）より筆者作成。

100kl 以下の階層が12%と最も低くなり、その他はほぼ20%～30%の間の数値で規模間に大きな差がない。1961（昭和36）年度と1977（昭和52）年度を比較すると自己資本比率は悪化している。

（4）まとめ

まず、100kl 以下の規模でみると、1961（昭和36）年では流動比率、固定比率、自己資本比率はある程度基準に近いが、1977（昭和52）年になると全てが悪化している。他には、流動比率をみると100kl 以下以外では改善されている。固定比率をみると500kl～1,000kl, 2,000kl 以上の規模で改善されているが、その他の規模は改善されていない。自己資本比率については全ての規模において改善されていないことが判明している。

これらを総合すると清酒製造業の安定性については課題が多いと感じられる。

2.4 先行研究の総括と問題点

先行研究である緑川・桜井（1965）では、清酒製造業は、一般小規模経営とは異なり、免許制度、原料米統制による基準指数制度、酒税法による級別課税制度、酒類団体法による組合組織等によって企業の存立が安定されているため、独立性を持った企業が比較的多いが、小規模経営の生産性は総体的に低く、価値実現性も低いと分析している⁴⁾。さらに、この時代は、大規模企業の市場占拠率はますます高まり、地方市場の不完全競争条件によって存立が許されていた小規模経営を圧迫しているという現状が指摘されている⁵⁾。

また、清酒製造業の場合は経営と資本の分離はみられず、個人資本主義的な前期的企業家意識のもとに経営を行っている企業が多いが、これは、資本合理化を阻害する大要因となっており、将来、清酒製造業がいかなる資本の構造のもとに存立発展していくかは清酒製造業界および個人企業の大きな課題である⁶⁾と指摘して

いる。これに対して、中小規模清酒製造業が自主的に資本の公開、社債の発行を行い、資本の性格を社会性のある株式資本に変えることは不可能であり、中小規模清酒製造業が資本の社会化を図るには系列または合同、共同化意識に基づく合同以外にはない。大規模企業の場合は、中小清酒製造業者を合併すること、株式の公開、独占資本との連合が考えられる⁷⁾という見解を示している。

一方、桜井（1982）では、その収益性の分析から、清酒製造業は経営効率の高い業種とは言えないが、製造規模が大きいかほど収益性が高いという結果を導きだしている⁸⁾。また、費用比率についても、規模の経済性を確認している⁹⁾。さらに、清酒製造業は競争型産業として冷酷な企業淘汰が進むと予想しており、中小清酒製造業が、その世襲経営や家産運用型資本という資本特質による制約が資本の社会化を難しくしている状況下においては、規模の拡大を目指すことは困難であると考えている¹⁰⁾。しかし、企業の存続と発展を指向するならば、自らの資本構造の改善を行い、経済発展に伴う社会的諸条件の変化に対応した革新機能を備えなければならないと提言しており、さらに、清酒製造業における資本構造の近代化は産業内部での垂直結合かあるいは水平結合によって実現を図る以外に途はない¹¹⁾と述べている。

分析結果と先行論文の内容をうけて、果たして規模の経済性は健全なのかという疑問が出てくる。桜井は「規模の経済が成立する」と述べているが、平成に入ってから清酒製造業において規模の経済性が成立しているかどうかについて、次章以下で検討する。

3. 財務諸表からみた清酒製造業の経営体質の現状

本章では、2. で検証した緑川・桜井（1965）、桜井（1982）から導出された清酒製造業の経営問題が、現在でも継続、悪化、あるいは改善されているかどうかについて考察する。そのため

の資料として、国税庁「清酒製造業の概況」を使用し、現在データ取得が可能な1999（平成11）年～2010（平成22）年における清酒製造業の経営分析を規模別に行うこととする。

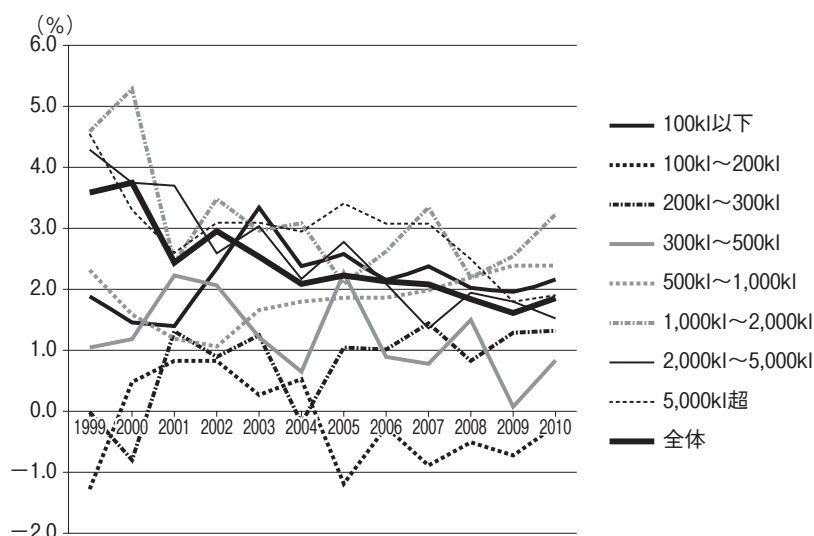
3.1 収益性についての考察

(1) 総資産営業利益率，売上高営業利益率，総資産回転率

まず収益性を示す総資産営業利益率についてみよう。清酒業全体の数値は1999年の3.6%から2010年には1.8%へ低下しており、清酒製造業全体の収益性は低下していることが分かる。これを、規模別に見ていくと、1999年の数値

では500kl以下1.1%以下であり、特に100～200klではマイナス1.3%と非常に悪い状況である。また2005年以降2010年にかけてもマイナスの状況が続いている。全体をみても全て収益性が低下している。この原因は、売上高営業利益率と総資産回転率からみる必要がある。

売上高営業利益率は、1999（平成11）年度以降は1,000kl～2,000klの規模についてはあまり変化がない。しかし、それ以外は低下傾向にあり、特に5,000kl超と100kl～200klの規模では落ち込みが激しい。1961（昭和36）年度から1977（昭和52）年度にかけて落ち込み方が激しかった100kl以下の数値が持ち直してい



出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

図1 総資産営業利益率の推移

表4 総資産営業利益率の推移

製成数量規模	総資産営業利益率											
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
100kl 以下	1.9%	1.5%	1.4%	2.3%	3.4%	2.4%	2.6%	2.2%	2.4%	2.0%	2.0%	2.2%
100kl～200kl	-1.3%	0.5%	0.8%	0.8%	0.3%	0.6%	-1.2%	-0.2%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.2%
200kl～300kl	0.0%	-0.8%	1.3%	0.9%	1.3%	-0.2%	1.1%	1.0%	1.5%	0.8%	1.3%	1.3%
300kl～500kl	1.1%	1.2%	2.2%	2.1%	1.2%	0.6%	2.3%	0.9%	0.8%	1.5%	0.1%	0.8%
500kl～1,000kl	2.3%	1.6%	1.2%	1.1%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	2.2%	2.4%	2.4%
1,000kl～2,000kl	4.6%	5.3%	2.4%	3.5%	3.0%	3.1%	2.1%	2.6%	3.4%	2.2%	2.6%	3.2%
2,000kl～5,000kl	4.3%	3.8%	3.7%	2.6%	3.1%	2.2%	2.8%	2.1%	1.4%	2.0%	1.8%	1.5%
5,000kl超	4.6%	3.3%	2.6%	3.1%	3.1%	3.0%	3.4%	3.1%	3.1%	2.5%	1.8%	1.9%
全体	3.6%	3.8%	2.5%	3.0%	2.6%	2.1%	2.2%	2.2%	2.1%	1.8%	1.6%	1.8%

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

表 5 売上営業利益率の推移

	1999 (平成 11 年)	2000 (平成 12 年)	2001 (平成 13 年)	2002 (平成 14 年)	2003 (平成 15 年)	2004 (平成 16 年)	2005 (平成 17 年)	2006 (平成 18 年)	2007 (平成 19 年)	2008 (平成 20 年)	2009 (平成 21 年)	2010 (平成 22 年)
100kl 以下	2.4%	2.1%	2.0%	2.9%	4.2%	3.4%	3.7%	3.1%	3.4%	2.9%	2.8%	3.1%
100kl～200kl	-1.6%	0.6%	1.2%	1.2%	0.4%	0.8%	-1.7%	-0.3%	-1.1%	-0.7%	-0.9%	-0.3%
200kl～300kl		-1.0%	1.9%	1.3%	2.1%	-0.3%	1.5%	1.7%	2.1%	1.2%	1.3%	1.2%
300kl～500kl	1.5%	1.7%	2.8%	2.6%	1.5%	0.8%	2.3%	1.0%	0.8%	1.5%	0.1%	1.4%
500kl～1,000kl	2.6%	2.0%	1.5%	1.5%	2.4%	2.0%	3.1%	3.1%	2.0%	2.2%	2.4%	2.4%
1,000kl～2,000kl	4.6%	5.3%	2.7%	3.9%	2.7%	3.1%	1.9%	2.4%	4.2%	3.7%	4.3%	5.4%
2,000kl～5,000kl	4.8%	4.7%	5.3%	3.7%	4.4%	3.6%	4.0%	5.2%	3.4%	3.9%	3.6%	3.8%
5,000kl 超	4.6%	3.7%	2.9%	3.1%	3.1%	2.7%	3.1%	3.1%	3.1%	2.5%	1.8%	1.9%
全体	4.0%	4.2%	3.1%	3.3%	3.2%	2.6%	2.8%	2.7%	2.6%	2.3%	2.0%	2.3%

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

表 6 総資産回転率の推移

	1999 (平成 11 年)	2000 (平成 12 年)	2001 (平成 13 年)	2002 (平成 14 年)	2003 (平成 15 年)	2004 (平成 16 年)	2005 (平成 17 年)	2006 (平成 18 年)	2007 (平成 19 年)	2008 (平成 20 年)	2009 (平成 21 年)	2010 (平成 22 年)
100kl 以下	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
100kl～200kl	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
200kl～300kl	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	1.0	1.1
300kl～500kl	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	0.7	0.6
500kl～1,000kl	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	0.6	0.6	1.0	1.0	1.0	1.0
1,000kl～2,000kl	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.0	1.1	1.1	0.8	0.6	0.6	0.6
2,000kl～5,000kl	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
5,000kl 超	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
全体	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

表 7 売上高販管費率の推移

	1999 (平成 11 年)	2000 (平成 12 年)	2001 (平成 13 年)	2002 (平成 14 年)	2003 (平成 15 年)	2004 (平成 16 年)	2005 (平成 17 年)	2006 (平成 18 年)	2007 (平成 19 年)	2008 (平成 20 年)	2009 (平成 21 年)	2010 (平成 22 年)
100kl 以下	24.9%	26.6%	26.7%	26.2%	25.6%	27.2%	27.5%	27.7%	28.0%	28.5%	28.6%	28.3%
100kl～200kl	31.7%	30.8%	31.8%	31.0%	31.8%	30.5%	31.8%	29.7%	29.8%	31.4%	30.7%	29.3%
200kl～300kl	26.5%	27.0%	28.7%	31.7%	33.3%	33.7%	32.7%	34.5%	30.0%	33.4%	25.5%	24.9%
300kl～500kl	28.0%	28.8%	26.4%	25.7%	26.2%	25.9%	24.5%	25.6%	26.2%	23.6%	26.0%	28.4%
500kl～1,000kl	25.3%	24.5%	24.0%	27.2%	27.7%	18.0%	28.3%	31.3%	17.0%	15.6%	15.8%	15.7%
1,000kl～2,000kl	21.7%	20.4%	21.9%	20.8%	19.3%	23.8%	15.6%	15.5%	23.7%	27.7%	26.1%	26.1%
2,000kl～5,000kl	25.4%	28.4%	28.7%	25.5%	25.1%	26.9%	26.7%	26.7%	25.5%	21.5%	24.7%	23.1%
5,000kl 超	33.8%	34.4%	36.3%	36.6%	37.4%	37.4%	37.3%	37.5%	37.9%	36.3%	37.1%	37.3%
全体	25.7%	26.0%	26.8%	25.9%	29.4%	29.6%	29.7%	29.9%	29.9%	29.5%	29.5%	29.4%

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

る理由として考えられることは、酒造米の低価格購入の可能性か、一般管理費、販売費の削減に努力した結果であると推測できる。

総資産回転率は、2,000kl～5,000klの階層が0.4回で一番低く、200kl～300klの階層が1.1回で最も高く、平均は0.8回となっている。総資産回転率の向上を図るには、売上高を上昇させるか、あるいは総資産の一部分である売掛債権の早期回収、棚卸資産の早期現金化並びに固定資産である無駄な施設設備の縮小を考えるとである。

以上の数値から、各々の年代の全体平均の推移を見ると、総資産営業利益率は、全体で

1999（平成 11）年から 2010（平成 22）年の推移を見ると 3.6%から 1.8%と低下している。その要因として、総資産回転率が 0.9 回から 0.8 回に下がっていることと、売上高営業利益率が、1999（平成 11）年では 4.0%であったものが 2010（平成 22）年では 2.3%と低下しているためと考えられる。こうしてみると平成になってから経営効率は低下していると言える。

（2）費用比率についての考察

売上高販管費率について、平成においても 5,000kl 超の比率が突出して高くなっているが、必ずしも規模が大きくなるほど比率が下がる

とは限らなくなっているところが、昭和期と違う点である。このデータによると、500kl～1,000klの階層はコスト負担が軽減されているが、それ以外は総体的に高めで推移している。

(3) 収益性についてのまとめ

1961（昭和36）年、1977（昭和52）年における、総資産営業利益率、売上高営業利益率、総資産回転率等を1999（平成11）年から2010（平成22）年まで比較すると、総資産営業利益率、売上高営業利益率については改善されていない。その理由は、売上高総利益率は良くなっているが、売上高販管費率は、500klから1,000kl規模で15.7%と低く抑えられているものの、他の規模では軒並み上昇していることから売上高営業利益率の改善に結びついていない。これらの内容を検討すると、酒造米として自主流通米等を購入することが可能になって材料コストを抑えることができ、売上高総利益率が向上した。しかし、清酒銘柄の販売宣伝費、管理費等の上昇によって売上高営業利益率を圧迫する結果となっている。

3.2 安定性についての考察

(1) 流動比率

流動比率について、1999（平成11）年度には、平均比率が150.1%であったが、2010（平成22）年度になると、平均比率が213.9%と飛躍的に上昇している。規模別にみると、100kl以下は104.1%から190.5%、1,000kl～2,000klは151.4%から423.3%、2,000kl～5,000klは176.2%から434.9%へと特に大きく上昇した。一方、300kl～500klのみ、数値が下降しており、2010（平成22）年では137.7%と最も低くなっている。この規模以外は全て、製造業の平均を上回っており¹²⁾、支払い能力が高い業種となっていると言えよう。しかし、1,000kl～2,000klと2,000kl～5,000klの階層でともに400%超の値となっていることは、高すぎる数値であると思われる。

(2) 固定比率

平成に入り、1999（平成11）年度を見ると、固定比率は、2,000kl以上のみ100%以下を維持しているが、その他の階層の数値は跳ね上がっている。2,000kl以下の清酒製造業におい

表8 流動比率の推移

	1999 (平成11年)	2000 (平成12年)	2001 (平成13年)	2002 (平成14年)	2003 (平成15年)	2004 (平成16年)	2005 (平成17年)	2006 (平成18年)	2007 (平成19年)	2008 (平成20年)	2009 (平成21年)	2010 (平成22年)
100kl以下	104.1%	121.6%	129.7%	129.0%	140.3%	145.6%	136.7%	140.3%	155.6%	160.5%	172.6%	190.5%
100kl～200kl	126.0%	126.0%	123.2%	147.4%	131.6%	143.2%	138.4%	157.4%	161.1%	168.9%	172.8%	174.3%
200kl～300kl	129.0%	126.7%	169.5%	141.8%	136.9%	144.8%	152.4%	190.5%	174.0%	191.1%	180.4%	193.5%
300kl～500kl	174.7%	166.1%	146.3%	148.6%	155.5%	157.0%	152.4%	148.0%	153.6%	166.5%	152.3%	137.7%
500kl～1,000kl	110.1%	122.6%	125.8%	126.0%	129.5%	146.4%	168.0%	172.6%	162.0%	155.9%	161.0%	193.0%
1,000kl～2,000kl	151.4%	145.3%	136.9%	133.0%	149.9%	158.2%	139.3%	171.5%	250.6%	278.0%	316.7%	423.3%
2,000kl～5,000kl	176.2%	183.1%	178.1%	190.2%	209.0%	211.1%	250.1%	417.1%	367.8%	505.2%	389.0%	434.9%
5,000kl超	161.2%	151.9%	146.3%	165.1%	161.1%	173.0%	176.6%	202.4%	227.8%	197.9%	201.2%	204.7%
全体	150.1%	150.1%	146.9%	146.1%	156.7%	164.6%	166.2%	181.4%	195.3%	195.7%	200.6%	213.9%

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

表9 固定比率の推移

	1999 (平成11年)	2000 (平成12年)	2001 (平成13年)	2002 (平成14年)	2003 (平成15年)	2004 (平成16年)	2005 (平成17年)	2006 (平成18年)	2007 (平成19年)	2008 (平成20年)	2009 (平成21年)	2010 (平成22年)
100kl以下	416.7%	343.4%	266.9%	258.0%	218.2%	182.1%	208.1%	189.3%	161.5%	156.4%	139.6%	111.7%
100kl～200kl	301.9%	261.9%	284.7%	253.8%	278.7%	300.8%	213.9%	147.4%	140.0%	144.7%	156.2%	170.7%
200kl～300kl	207.7%	247.8%	209.6%	221.0%	249.8%	176.0%	161.0%	136.1%	158.3%	121.3%	89.8%	77.2%
300kl～500kl	172.9%	171.7%	161.1%	150.7%	133.3%	145.1%	108.3%	118.2%	103.9%	92.1%	137.5%	167.9%
500kl～1,000kl	230.6%	177.5%	166.2%	165.8%	172.4%	120.0%	126.7%	124.2%	115.3%	114.0%	99.3%	85.4%
1,000kl～2,000kl	124.1%	125.1%	134.8%	170.0%	94.5%	92.2%	100.9%	75.7%	64.6%	64.0%	63.0%	53.4%
2,000kl～5,000kl	87.1%	78.4%	76.8%	83.3%	63.5%	66.1%	62.9%	53.7%	55.9%	47.1%	58.0%	53.0%
5,000kl超	95.5%	108.1%	106.6%	88.8%	91.1%	87.6%	86.2%	79.9%	75.8%	79.8%	78.3%	80.0%
全体	123.2%	121.2%	121.9%	141.8%	113.2%	106.5%	105.0%	99.3%	93.9%	92.5%	90.3%	84.0%

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

表 10 自己資本比率の推移

	1999 (平成 11 年)	2000 (平成 12 年)	2001 (平成 13 年)	2002 (平成 14 年)	2003 (平成 15 年)	2004 (平成 16 年)	2005 (平成 17 年)	2006 (平成 18 年)	2007 (平成 19 年)	2008 (平成 20 年)	2009 (平成 21 年)	2010 (平成 22 年)
100kl 以下	12.7%	13.9%	17.1%	18.5%	21.3%	24.8%	23.9%	25.9%	28.6%	30.0%	31.7%	35.8%
100kl～200kl	14.8%	17.7%	16.6%	18.1%	18.2%	16.2%	20.9%	28.6%	33.2%	32.2%	30.3%	27.2%
200kl～300kl	20.2%	16.7%	20.7%	21.3%	20.2%	27.5%	30.0%	37.4%	31.1%	39.7%	43.8%	48.0%
300kl～500kl	24.2%	25.2%	28.6%	31.8%	34.8%	32.6%	40.0%	39.3%	42.1%	44.5%	35.6%	30.8%
500kl～1,000kl	19.8%	26.2%	27.9%	29.5%	29.2%	36.5%	37.8%	39.4%	38.0%	40.3%	44.7%	48.9%
1,000kl～2,000kl	41.9%	42.0%	40.8%	33.5%	42.6%	45.6%	38.9%	48.2%	64.3%	58.8%	62.5%	72.5%
2,000kl～5,000kl	45.7%	49.2%	50.9%	49.1%	60.8%	62.1%	66.1%	74.4%	71.2%	78.9%	73.7%	77.2%
5,000kl 超	47.3%	45.1%	46.3%	50.0%	50.1%	54.6%	56.5%	59.5%	61.8%	59.2%	59.8%	59.5%
全体	38.0%	39.1%	39.8%	35.5%	39.7%	42.4%	43.9%	46.1%	48.0%	48.6%	49.4%	51.5%

出所：国税庁「清酒製造業の概況」より筆者作成。

ては、資本金の増加ができないなか、酒造工程の機器、備品を借入金等でまかなっている傾向がみられる。2010（平成 22）年度になると、200kl～300kl と 500kl 以上の階層は 100% 以下となっているが、100kl～200kl と 300kl～500kl は 150% 近い状況である。また、小規模清酒製造業は、借入金による資金調達が強いられていることから固定比率が悪化している。

（3）自己資本比率

1961（昭和 36）年度及び 1977（昭和 52）年度においては、自己資本比率について規模間に大きな差がない状況であったが、平成になると自己資本比率の全体平均が高くなるなかで、規模間の差が大きくなり、2004（平成 16）年度まで 200kl 以下の規模は 20% を割っている一方で 2,000kl 以上はほぼ 50% となっている。2010（平成 22）年度になると、200kl 以下の階層はほぼ 30% しかなく、厳しい状況であるのに対して、1,000k 以上の階層では 70% を超えており、規模における格差が大きくなっていると言える。

（4）安定性についてのまとめ

安定性について検討すると、1,000kl から 5,000kl の規模で流動性比率、固定比率、自己資本比率ともに安定性が非常に良くなっている。また、5,000kl 以上についても上記の規模に準じて安定性が確保されている。500kl 以下についてみると極端に悪化しているわけではないが 1,000kl 以上と比較するとそれほど良くは

ない。特に固定比率及び自己資本比率について不安定なところがみえる。また、収益性分析においても 500kl 以下の規模で売上高営業利益率の低下がみられるので欠損企業になっていく可能性を含んでいる。

4. 業種別比較からみた清酒製造業の課題

業種別の比較について、製造業・食料品製造業・清酒製造業全体・清酒製造業専業率 90% のそれぞれの数値を比較検討する。昭和期においては、先行研究である緑川・桜井（1965）と桜井（1982）に使用されている資料と本文から数値を抜粋して作成したが、清酒製造業専業率 90% 以上の数値がないため、ここは空欄とした。平成期の製造業と食料品製造業については、中小企業実態基本調査報告書の資料を使用し、時系列比較をするために、平成期の数値は 2003（平成 15）年度と 2010（平成 22）年度の数値を用いた。

4.1 収益性についての業種別比較

（1）総資産営業利益率、売上高営業利益率及び総資産回転率

まず、総資産営業利益率について比較すると、1961（昭和 36）年においては製造業及び食料品製造業の指標が存在せず比較ができないが、清酒製造業は 9.44% と比較的に良好な数値を示している。1977（昭和 52）年と 2003（平成 15）年、2010（平成 22）年を比較すると製造業、食料品製造業及び清酒製造業ともども低下傾向にあるが、清酒製造業は他の製造業、食

表 11 収益性の推移（業種別比較）

	売上高営業利益率				総資産回転率				総資産営業利益率			
	1961	1977	2003	2010	1961	1977	2003	2010	1961	1977	2003	2010
製造業	9.9%	4.8%	3.3%	2.2%		1.8	1.1	1.0		8.64%	3.63%	2.20%
食料品製造業	5.1%	4.3%	2.6%	1.9%		2.0	1.4	1.5		8.60%	3.64%	2.85%
清酒製造業(全体)	5.9%	5.0%	3.2%	2.3%	1.6	1.4	0.8	0.8	9.44%	7.00%	2.56%	1.84%
清酒製造業(90%以上専業)			2.4%	1.5%			0.6	0.5			1.44%	0.75%

出所：緑川・桜井（1965）、桜井（1982）、国税庁「清酒製造業の概況」、中小企業実態基本調査報告書より筆者作成。

料品製造業よりも低迷している。その内容を売上高営業利益率と総資産回転率で比較してみると売上高営業利益率は他産業と比較して上回っているが、総資産回転率が下回っている結果、総資産営業利益率が低迷している結果となっている。清酒製造業（90%以上専業）ではより低くなっている。このことの背景としては清酒製造業が装置産業化し、大きな設備を必要とするようになってきたことが挙げられる。また、清酒製造設備の稼働率が低いことが、資産効率を悪くしているとも考えられる。

売上高営業利益率について比較すると、1961（昭和36）年度では、製造業は9.9%、食料品製造業は5.1%であり、清酒製造業の平均は5.9%で製造業よりは低いが食料品製造業よりは高くなっている。これが1977（昭和52）年度になると、製造業の比率が4.8%となり、清酒製造業の平均は5.0%とほぼ同率となっている。2003（平成15）年度以降の推移をみると、年々比率は低下傾向にあり、最近に至って清酒製造業はあまり大きな変化をしていないものの、緩やかに比率が低下していることが分かる。清酒製造業全体は2.3%と製造業の2.2%とほぼ同等の数値であるが、これは兼業している企業が多いからである。また、専業割合90%以上の清酒製造業の数値は低下傾向にあり、2010（平成22）年度は1.5%で、比較した4つの業種のなかで最も低く、利幅が確保できない業種であることが分かる。

総資産回転率については、製造業と食料品製造業の数値がとれなかったため、比較すること

ができなかった。1977（昭和52）年度において、他業種との比較をしてみると、この年度における製造業の売上高総利益率は23.3%で、総資産回転率は1.8回である。食料品製造業の売上高総利益率は27.1%で、総資産回転率は2.0回となっているので、どちらも清酒製造業より資産効率が良いことが分かる。2010（平成22）年度の数値を見ると、清酒製造業の売上高総利益率は31.6%で、総資産回転率は0.8回であるのに対して、製造業は、売上高総利益率20.9%、総資産回転率1.0回であり、食料品製造業は、売上高総利益率21.7%、総資産回転率1.5回となっている。売上高総利益率については、他産業より清酒製造業の方が高い数値を示しており、これは清酒が消費財である食品のなかでも加工度が高く消費者の指向が高いためである。

1977（昭和52）年度では、総資産営業利益率をみると製造業と食料品製造業よりも清酒製造業の方が経営効率は悪い、また、現在も製造業及び食料品製造業よりは効率が悪いことが分かる¹³⁾。

さらに、2010（平成22）年、清酒製造業の専業率90%以上の企業についてみると、売上高営業利益率は1.5%と清酒製造業全体より低く、総資産回転率が0.5回とかなり低いため、総資産営業利益率は0.75%となり¹⁴⁾、他産業と比較して低くなっている。

（2）売上高費用率についての業種比較

売上高販管費率を他業種と比較すると、1961（昭和36）年度調査による各業種の平均比率は、

表 12 売上高販管費率の推移（業種別）

	売上高営業利益率				売上高総利益率				売上高販管費率			
	1961	1977	2003	2010	1961	1977	2003	2010	1961	1977	2003	2010
製造業	9.9%	4.8%	3.3%	2.2%	20.0%	23.3%	22.3%	20.9%	17.7%	18.5%	19.1%	18.7%
食料品製造業	5.1%	4.3%	2.6%	1.9%	15.9%	27.1%	24.0%	21.7%	17.1%	22.8%	21.5%	19.8%
清酒製造業（全体）	5.9%	5.0%	3.2%	2.3%	19.1%	23.4%	32.6%	31.6%	13.2%	18.4%	29.4%	29.4%
清酒製造業（90%以上専業）			2.4%	1.5%			35.6%	35.1%			33.2%	33.6%

出所：緑川・桜井（1965）、桜井（1982）、国税庁「清酒製造業の概況」、中小企業実態基本調査報告書より筆者作成。

表 13 安定性の推移（業種別比較）

	流動比率				固定比率				自己資本比率			
	1961 (昭和36年)	1977 (昭和52年)	2003 (平成15年)	2010 (平成22年)	1961 (昭和36年)	1977 (昭和52年)	2003 (平成15年)	2010 (平成22年)	1961 (昭和36年)	1977 (昭和52年)	2003 (平成15年)	2010 (平成22年)
製造業	92.3%	150.7%	139.6%	167.4%	152.5%	137.3%	139.8%	113.9%	29.7%	30.4%	32.4%	38.0%
食料品製造業	80.9%		129.8%	129.8%	174.2%		171.1%	154.4%	30.0%		27.9%	29.4%
清酒製造業（全体）	110.1%	119.1%	156.7%	213.9%	111.0%	121.0%	113.2%	84.0%	28.9%	21.3%	39.7%	51.4%
清酒製造業 (90%以上専業)			199.2%	272.3%			92.2%	74.7%			47.9%	58.1%

出所：緑川・桜井（1965）、桜井（1982）、国税庁「清酒製造業の概況」、中小企業実態基本調査報告書より筆者作成。

全製造業は17.7%，食料品製造業は17.1%となっており、清酒製造業の平均値13.2%の比率はそれらに比べて低くなっている。1977（昭和52）年度になると、製造業におけるこの比率の平均は18.5%となり、清酒製造業の平均値は18.4%であるため、ほぼ同等となっている。但し、食料品製造業の数値をとることはできなかった。

2003（平成15）年度以降のそれぞれの業種の推移は清酒製造業は、29%台で変化なく推移しており、食料品製造業と製造業に比べると高い比率を示している。これは、昭和30年代と逆転の現象となっている。特に専業割合90%以上の清酒製造業は、30%以上で推移している。昭和50年代までは、清酒製造業は地域産業であると同時に、販売に関しては問屋等の流通業者にゆだねる形態であったので、販売組織の維持、拡大に対する支出は抑えられていたが、近年になり流通形態の変化とともに独自の販売組織を持つ必要性に迫られ、この比率が高くなってきていると推察できる。しかし、利益率の低い業種でありながら、この比率が高いことは、営業利益の面から考えると良い数字とは言えない。

4.2 安定性についての業種別比較

(1) 流動比率

流動比率は、150～200%が望ましいとされているが、1961（昭和36）年度の資料によると、

当時の全産業の平均比率は100%であり、業種別にみると95%前後の業種が多く、製造業や食料品製造業の比率が100%以下であるのに対して、清酒製造業の平均比率は110%となっており、平均値を超えている。

1977（昭和52）年度になると、清酒製造業の平均比率は119%と若干上昇したものの、製造業の平均は150.7%であることから、比較してみると、清酒製造業の負債返済能力は多少劣っていたことが分かる。

2010（平成22）年度になると、製造業の平均は167.3%で若干上がっているのに対し、清酒製造業は平均比率が213.9%と飛躍的に上昇している。専業割合90%以上ではさらに高い数値を示している。流動比率は安全性を示すものとして、高いほど良いと考えがちであるが、そうとも言えない。成長産業であれば、競合他社との比較で遅れをとる可能性もあり、流動比率がよくても成長力がなければ、市場競争に負けるリスクがある。しかし、清酒業界が新規参入の少ない不完全競争市場であり、成熟産業であるがゆえに、積極的な市場開拓、設備投資、研究開発などのための借入れをしないという消極的な経営も良いと考えられていると推察できる。

(2) 固定比率

次に、固定比率についてみると、1961（昭

和 36) 年度の製造業の固定比率は 152.5%, 食料品製造業は 174.2% となっており, 自己資本不足が目立つが, 清酒製造業の平均固定比率は 111.0% であり, ほぼ自己資本によってまかなわれていたと考えられる。

しかし, 昭和 30 年代後半から清酒製造業は, 設備の近代化と生産性の向上が要請されていた。1977 (昭和 52) 年度になると, 製造業の平均が 137.3% に減少しているなか, 清酒製造業の平均は 121.0% に上昇している。

2010 (平成 22) 年度をみると, 製造業の平均が 113.9%, 食料品製造業の平均が 154.4% と高いのに対して, 清酒製造業の平均は 84.0%, 專業割合 90% 以上では 74.7% と安全性の高い数値となっている。これは既に設備投資が終わっており, 新たな設備投資を必要としない状況を示しているとも考えられる。

(3) 自己資本比率

最後に自己資本比率について考察する。わが国の企業における資本構成比率は, 第二次世界大戦前と戦後において大きく変化している。三菱経済研究所の「本邦事業成績分析」によると, 戦前の全産業の資本構成比率は, 他人資本の構成比率対自己資本の構成比率はほぼ 4 対 6 の割合であったが, 戦後になると, 1952 (昭和 27) 年度の数値では, 他人資本対自己資本は, 7 対 3 の割合に逆転している¹⁵⁾。清酒製造業においても, 同じように, 1953 (昭和 28) 年度から自己資本比率は低下傾向にあり¹⁶⁾, 1977 (昭和 52) 年度には, 製造業の平均比率が 30.4% であったのに対し, 清酒製造業の平均は 21.3% となっており, 当時は借入金依存度が高かったことが推察される。

しかし, 2010 (平成 22) 年度になると, 清酒製造業の全体平均も 51.4% になり, 製造業の 38.0%, 食料品製造業の 29.4% に比べても高い数値となっており, 昭和 50 年代と逆転した。

このように, 現在なぜ自己資本比率が高い水準を維持しているのか検証すると, 自己資本が

多いのは, 過去の利益の蓄積がされてきたものと思われる。また, 先祖から引き継いだ資産を大事に守り, 無謀な投資を行っていないことが予想される。

4.3 まとめ

以上のことから, 清酒製造業の特徴として以下のことが明らかになった。

先行研究が行われたころから, 経営効率はよくなかったが, 現在はさらに経営効率が悪くなり, 專業割合が 90% 以上の企業は特に厳しい状況である。さらに, 収益性をみても悪化傾向にあることが分かった。また, 安定性指標である流動比率や固定比率の推移から, 特に小規模な企業は, 積極的な事業展開に対する意欲が薄いという体質が明らかになった。特に, 小規模企業においては, 数値的にみると企業として成り立たない状態の所が多いことが予測され, それは欠損企業の数値¹⁷⁾でも明らかになっている。これは, 本来の市場経済の原則からいくと実に不思議な状況であり, 清酒製造業が一般企業とは違う産業体質を持ち, それは歴史的経緯からみても酒税徴収のための産業として保護されてきた特異な産業であることを物語っていると考察できる。

5. 個別サンプル企業の経営分析

ここまで清酒製造業全体の数値をみてきたが, これは国税庁の資料による平均値での分析に他ならないため, 個別企業の数値を分析することで, さらに清酒製造業の実態にせまることを試みた。

まず, 東京商工リサーチより財務情報を収集した。全国の清酒製造業のなかから, 売上高が 1 億円～100 億円超の企業まで 13 社を選び, それぞれについて財務分析を行った。なお, 売上高が 1 億円以下の企業はデータをとることができなかったため, 今回はこの範囲の調査にとどめた。結果は表 14 のとおりである。

収益性について検討すると, 先ず総資産営業

表 14 清酒製造業個別 13 社の財務分析表

	売上高 (千円)	売上高営業 利益率	総資産回 転率	総資産営 業利益率	売上高総 利益率	売上高販 管費率	流動比率	固定比率	自己資本 比率
久米桜酒造	115,000	0.9%	0.72	0.6%	23.5%	22.6%	24.0%	-94.2%	-75.0%
丸一酒造	127,825	5.8%	0.94	5.5%	32.3%	26.5%	151.7%	57.6%	39.6%
窓乃梅酒造	243,738	0.6%	0.72	0.4%	30.2%	29.7%	168.2%	169.5%	19.8%
秋鹿酒造	274,485	5.1%	0.67	3.4%	38.1%	33.0%	906.1%	213.3%	9.3%
北の誉酒造	802,647	-16.6%	0.81	-13.5%	11.6%	28.2%	153.7%	-150.5%	-23.1%
青木酒造	951,316	2.0%	1.08	2.2%	25.3%	23.2%	291.6%	77.7%	80.8%
白瀧酒造	1,384,100	5.9%	0.60	3.5%	32.1%	26.7%	1062.1%	39.3%	94.1%
旭酒造	1,667,779	17.5%	1.39	24.3%	44.2%	26.8%	192.4%	152.8%	44.7%
ヤエガキ	2,219,444	-3.9%	0.60	-2.3%	12.9%	16.8%	143.9%	304.8%	19.9%
立山酒造	2,981,000	5.5%	0.35	1.9%	40.2%	34.6%	113.1%	244.3%	28.3%
菊水酒造	5,106,487	7.6%	0.70	5.3%	34.9%	27.3%	570.8%	44.0%	78.9%
朝日酒造	8,187,000	21.1%	0.24	5.1%	39.8%	18.8%	1583.9%	59.7%	96.1%
白鶴酒造	34,047,864	1.1%	0.92	1.0%	42.4%	41.3%	140.5%	107.8%	55.4%

出所：東京商工リサーチ，財務情報 2011 年度より筆者作成。

利益率を検討してみると、マイナスを示している北の誉酒造、ヤエガキについては売上高営業利益率においてマイナスを示し、回転率も 0.8、0.6 であり経営効率がきわめて悪い状況である。他にも総資産営業利益率が 1.9% 以下の企業が 4 ケ所あり、それらは総資産回転率が 0.2 回から 0.9 回ときわめて低い状況である。売上高総利益率の段階でみると 30% 以上の企業が売上営業利益を獲得している。売上高総利益率が 11～12% 台の 2 社（北の誉酒造、ヤエガキ）は売上高営業利益率がマイナスになっている。これらの企業は生産工程において十分な利益が確保できていないことが問題であるので、この部分を改善しなければ存続が危うくなる可能性がある。自己資本比率の高さだけで生きながらえるには限界がある。

経営安定性について検討すると、自己資本比率がマイナスとなっている 2 社（久米桜酒造、北の誉酒造）については、他社に吸収合併されている。特に固定比率をみてみると自己資本比率がマイナスであるためマイナス表示である。他に自己資本比率が 10% 台以下の企業 3 社は不安定な経営をしている。しかし、自己資本比率が 50% 以上の 5 社（青木酒造、白瀧酒造、菊水酒造、朝日酒造、白鶴酒造）についてみると固定比率が低く、流動比率も平均より上回っているので財政の安定性は確保されている。

また、旭酒造（山口県）は自己資本比率が

44% であるが固定比率、流動比率も基準内であり、特徴としては、特定名称酒¹⁸⁾でブランド化しているところで成長性が見込まれている。特に売上高営業利益率をみると、朝日酒造（新潟県）は約 21%、旭酒造（山口県）についても約 17% と清酒製造業界の平均値が 2.3% であるのに対して、突出して高い数値を示している。この 2 社の共通の特徴は、製造している商品のうち、特定名称酒の製造比率が高い企業であり、前者においては約 7 割、後者に至っては全量が特定名称酒である。

他方、製造する商品の特定名称酒の比率が前出の 2 社よりも低い企業、たとえば、白鶴酒造（兵庫県）や立山酒造（富山県）についてみると、売上高総利益率は、それぞれ 42.4%、40.2% と前出の 2 社とほぼ同水準（朝日酒造 39.8%、旭酒造 44.2%）であるにもかかわらず、その売上高営業利益率は、それぞれ 1.1%、5.5% と前出の 2 社 21.1%、17.5% に比べて著しく低い。

売上高営業利益率がマイナス 16.6% を示している北の誉酒造を考察すると、固定比率マイナス 150.5%、自己資本比率マイナス 23.1% と健全性からも最悪の状況も想定される。この状態でも企業が存続できている理由は、大規模清酒企業であるオエノンホールディングス株式会社による株式の取得（2007（平成 19）年）によるものと考えられる。

このことから、清酒製造企業は、製造する商品の特定名称酒の比率が高いほど、売上高販管費率が低くなる傾向があると言えるが、そのなかでもたとえば、販売促進費、広告宣伝費というような価格競争、PR競争に必要な経費を多く必要としないことが容易に推察することができる。よって、特定名称酒は他社商品との差別化が図られている付加価値の高い商品であるということが言えると共に、企業の経営にもその収益性から貢献できる商品であると考えられる。

6. まとめと今後の課題

緑川・桜井（1965）と桜井（1982）及び国税庁の1999（平成11）年から2010（平成22）年の資料を基に清酒製造業の経営分析を行い、その産業の特性について考察してきた。特に両研究が仮説としてたてた清酒製造業において規模の経済が認められるか否かについて検討してみたが結論として規模の経済は認められなかった。

すなわち大手の清酒製造業は、清酒製造の他に焼酎製造、アルコール事業、バイオ関連事業等関連分野に事業拡大を進めている。中堅規模の清酒製造業は、周辺の小規模清酒製造業者を取り込みながら清酒製造を中心とした経営を進めている。最後に小規模清酒製造業は、地域性が非常に強く地産地消的にその土地に根を張って独自の経営を行っている。しかし、小規模清酒製造業においては後継者問題や資本不足に悩まされている経営者も多く存在している。特に、収益低下企業並びに欠損企業においては、収益性の向上と資金調達がままならないところが廃業の憂き目にさらされている。

また、個別サンプル企業の数値から、企業の経営数値と製造している商品構成との相関を考察すると、製造する商品中の特定名称酒の比率が高い企業ほど、収益性が高いことがみられた。市場のデータからみても清酒全体の消費量が減少しているにもかかわらず、そのうちの

純米酒が占める割合は、年々増え2002（平成14）年度の12.1％から2010（平成22）年度には16.1％にまでその比率を増やしている。このことから、清酒の消費は年々減少するものの、純米酒の需要は、アルコール添加酒のそれが低下しているのに反して高まっていると考えられる。すなわち、市場の消費傾向がアルコール添加酒よりも付加価値が高いとされる純米酒に移りつつあるということが言える。個別企業の分析においては、清酒製造業は零細企業が多いため、個別の企業データの収集は困難であり、サンプル数は少なかった。しかし、今回のデータから、清酒製造業においては、規模による経営数値の特徴はでなかったが、製品による特徴は導き出すことができた。

さらに、今後の課題として、欠損企業、低収益性の企業が廃業していく要因分析、特定名称酒に特化して経営を進めている経営改善状況等についても研究を進めることとする。

注

- 1) 先行論文内では、総資本回転率と表記されているが、本研究においては総資産回転率に統一した。
- 2) 総資産営業利益率＝売上高営業利益率×総資産回転率
- 3) 緑川・桜井（1965） p.382。
- 4) 緑川・桜井（1965） p.119。
- 5) 緑川・桜井（1965） p.119。
- 6) 緑川・桜井（1965） p.342, p.526。
- 7) 緑川・桜井（1965） p.528。
- 8) 桜井（1982） p.430, pp.436-441。
- 9) 桜井（1982） pp.446-449。
- 10) 桜井（1982） p.53, p.462。
- 11) 桜井（1982） p.474。
- 12) 2010（平成22）年の製造業の流動比率の平均は167.4％（中小企業実態報告書）。
- 13) 清酒製造業は $0.8 \times 31.6\% = 25.3\%$ 、製造業は $1.0 \times 20.9\% = 20.9\%$ 、食料品製造業は $1.5 \times 21.7\% = 32.6\%$
- 14) $0.5 \times 35.1\% = 17.6\%$
- 15) 緑川・桜井（1965）『清酒業の経営と経済』p.342。
- 16) 緑川・桜井（1965）『清酒業の経営と経済』p.342。
- 17) 国税庁の資料によると、2009（平成21）年の企業数は1,241社でそのうち欠損企業数は595社

であり、47.95%と高い比率となっている。特に規模の小さい 100kl 以下の企業が欠損企業全体の約 80%を占めている。

- 18) 特定名称酒は、原料米製造方法などの諸条件によって、「吟醸酒」「大吟醸酒」「純米酒」「純米吟醸酒」「純米大吟醸酒」「特別純米酒」「本醸造酒」「特別本醸造酒」の 8 種類に分類される（日本酒造組合中央会）。

参考文献

- 国税庁「清酒製造業の概況」平成 12 年度調査分～平成 23 年度調査分。
桜井宏年（1982）『清酒業の歴史と産業組織の研究』第 1 版第 1 刷，中央公論事業出版。
「中小企業実態基本調査報告書」2000（平成 15）年度，2010（平成 22）年度。
「東京商工リサーチ財務情報」2011 年度。
緑川 敬・桜井宏年（1965）『清酒業の経営と経済』初版，高陽書院。